

年金積立金管理運用独立行政法人の役員に就いている退職公務員等の状況

(令和 8 年 10 月 1 日現在)

役職	氏名	就任年月日	経歴
経営 委員長 (非常勤)	翁 百合	令和 8 年 4 月 1 日	昭和 59 年 4 月 日本銀行 入行 平成 4 年 4 月 株式会社日本総合研究所 入社 平成 15 年 5 月 株式会社産業再生機構 非常勤取締役(産業再生委員) 平成 18 年 6 月 株式会社日本総合研究所 理事 平成 23 年 2 月 公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構 理事(現任) 平成 30 年 4 月 株式会社日本総合研究所 理事長 令和 7 年 4 月 慶應義塾大学 特別招聘教授(現任) 令和 7 年 7 月 株式会社日本総合研究所 シニアフェロー(現任) 令和 7 年 12 月 一橋大学大学院 特任教授(現任)
経営委員 (非常勤)	白須 洋子	令和 7 年 4 月 1 日	平成 1 年 4 月 住宅金融公庫入庫 平成 18 年 1 月 金融庁総務企画局企画課研究官 平成 20 年 4 月 青山学院大学経済学部准教授 平成 22 年 4 月 同 教授(現任)
経営委員 兼 監査委員 (非常勤)	曾木 徹也	令和 8 年 8 月 1 日	昭和 61 年 4 月 検事任官 平成 21 年 1 月 法務省保護局総務課長 平成 23 年 4 月 大阪地方検察庁特別捜査部長 平成 24 年 8 月 東京高等検察庁刑事部長 平成 26 年 1 月 甲府地方検察庁検事正 平成 27 年 7 月 最高検察庁検事 平成 28 年 9 月 東京高等検察庁次席検事 平成 30 年 7 月 最高検察庁公安部長 令和 元年 9 月 東京地方検察庁検事正 令和 2 年 6 月 高松高等検察庁検事長 令和 3 年 7 月 大阪高等検察庁検事長 令和 5 年 1 月 退官 令和 5 年 4 月 弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所 顧問(現任)

経営委員 兼 監査委員 (非常勤)	中村 友理香	令和 7 年 9 月 1 日	平成 3 年 4 月 太田昭和監査法人 (現 EY 新日本有限責任監査法人)入所 平成 10 年 4 月 中村公認会計士事務所開業 代表就任(現任) 平成 20 年 7 月 税理士法人舞設立 埼玉事務所代表・副所長(現任) 平成 28 年 4 月 独立行政法人自動車技術総合機構 監事(非常勤)
理事	泉 潤一	令和 6 年 4 月 1 日	平成 3 年 4 月 厚生省入省 その後、社会局、大臣官房、 児童家庭局、年金局、医政局、 社会保険庁での勤務や、 経済協力開発機構、 大阪府への出向等を経て 平成 21 年 4 月 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策官 平成 23 年 7 月 財務省主計局主計企画官、 主計局法規課公会計室長 平成 25 年 7 月 厚生労働省健康局疾病対策課 臓器移植対策室長 平成 25 年 10 月 厚生労働省健康局疾病対策課 移植医療対策推進室長 平成 26 年 7 月 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・ 青少年課長 平成 27 年 10 月 文部科学省生涯学習政策局 青少年教育課長 平成 28 年 6 月 厚生労働省保険局高齢者医療課長 平成 30 年 7 月 厚生労働省社会・援護局援護企画課長 令和 2 年 8 月 企業年金基金連合会審議役 令和 4 年 6 月 年金積立金管理運用独立行政法人審議役 令和 5 年 7 月 厚生労働省大臣官房審議官 (社会、援護、地域共生・自殺対策、 人道調査、福祉連携、年金担当) 令和 6 年 4 月 年金積立金管理運用独立行政法人 理事(総務・企画等担当) (再)令和 7 年 4 月

理事	吉澤 裕介	令和 7 年 4 月 1 日	平成 7 年 4 月 株式会社富士銀行入行 平成 10 年 10 月 同 資金証券営業部 平成 14 年 4 月 株式会社みずほ銀行 資金証券部 平成 15 年 8 月 農中証券株式会社 債券営業部 平成 16 年 3 月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社 債券営業部 平成 18 年 5 月 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店 債券営業部 平成 18 年 12 月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 債券営業部 (ゴールドマン・サックス証券会社より 営業譲受) 平成 23 年 4 月 同 債券営業部長 平成 23 年 11 月 同 マネージング・ディレクター 令和 2 年 4 月 同 退社 令和 3 年 6 月 年金積立金管理運用独立行政法人 市場運用部委託運用課企画役 令和 4 年 4 月 同 市場運用部次長 令和 5 年 4 月 同 投資運用部長 令和 7 年 1 月 同 副 CIO
----	-------	----------------	--

「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成 13 年 12 月 25 日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成 14 年 4 月 26 日閣議決定)に基づいて公表しているものです。